

長崎での米軍活動アセス 県「防衛局に経緯確認」

長崎県で2012年に完成した米海軍ホーバークラフト型揚陸艇(LCAC)の駐艇場移転事業で、環境影響評価(アセスメント)の項目に米軍運用後の影響を加えたことについて、県環境部の多良間一弘部長は10日、「実施された経緯について、沖縄防衛局に確認している」と述べた。

県議会11月定例会一般質問で、喜友名智子氏(おきなわ新風)の質問に答えた。米軍那覇港湾施設(那覇軍港)の浦添移設に向けて、沖縄防衛局が8月に公表した環境アセスの「方法書」には米軍活動がアセス項目に含まれていない。アセス項目は事業者である防衛局が選定

している。

環境省や県によると、現行の制度上、埋め立て事業のみの場合は供用時の影響はアセス項目に含まれない。一方で環境省の担当者は「(供用時を)項目に含めることを妨げる規定はない」とも述べた。長崎県では供用時のアセスを実施しており、対応に違いが出ている。

県環境政策課によると、長崎で米軍活動についてのアセスを実施した経緯を知りたいと、県は

9月に沖縄防衛局に問い合わせた。今月10日時点で回答はないという。